

# 新制度派経済学における進化論とデザイン論

北海道大学経済学研究科博士後期課程

三上 真寛

mikami@pop.econ.hokudai.ac.jp

## 1. はじめに

現代の経済学には様々な学派・学説が併存しているが、それらに多かれ少なかれ共通して見られるのは分析単位としての制度への関心であると言えよう。しかしながら、制度の論じられ方は依然として多様であり、異なる学派間はもちろんのこと、同じ学派の内部でさえも、しばしば制度の様態と機能には異なった説明が与えられてきた。とりわけ、今日、新制度派経済学と呼ばれる分野がそうである。新制度派経済学の様々な論者の見解を再検討すると、そこには制度に関するデザイン論と進化論とが混在している。

## 2. デザインとしての制度

かつてアダム・スミスは、個人が自己の利益を追求すれば、「見えざる手」によって導かれて、全く意図せずとも社会の利益が促進されると論じた(Smith 1976, 訳 679–680 頁)。それに対して新制度派経済学の創始者であるコーズが問題としたのは、経済主体の意図的な構築物である諸制度の役割であった。スミスが指摘するような分業が可能となるには交換が必要であるが、その交換の費用（すなわち取引費用）は一国の法システム、政治システム、社会システム、教育システムなどの諸制度によって決定される(Coase 1998, p. 73)。ゆえにコーズは経済システムのパフォーマンス、ひいては人間社会の厚生を左右するのは諸制度であると考え、それらを経済分析に取り入れたのである。

コーズによれば、企業の設立は企業家が市場利用の費用（取引費用）を節約することに起因する(Coase 1937)。また、歴史上、いち市や市場の成立も企業家の行動によるものであり、現代においても商品取引所や株式市場といった市場は、その取引が行われる施設を所有する取引業者グループによって組織され、複雑な取引の規則や規制が設けられている(Coase 1988, 訳 11 頁)。すなわち、「経済システムの多くの部分が、取引費用を減らすために工夫され、あるいは取引費用の存在のため実現が妨げられていることを実現させるためにデザインされたもの」(Coase 1988, 訳 32 頁)に他ならない。新制度派経済学の他の論者の多くも、同様の見方に基づいて、諸制度を経済主体の意図的行動の産物として説明してきた。

このような制度の捉え方が自明でないことは、これと相反する見解を引き合いに出すことによって明らかになるであろう。たとえば、ハイエクは、人間の有益な諸制度すべては意識的な理性の意図的創造物であり、またそうでなければならぬとするデカルト以降の考えを批判して、合理主義的構築主義と呼んだ(Hayek 1965, 訳 7 頁)。ハイエクの考えでは、文明の制度の多くは理性によって発明されたものではなく、歴史的な進化によって自生的に発生してきたものである(ibid., 訳 7-9 頁)。また、ハイエクは、あらゆる現象を自然的／人為的に区分する二分法の曖昧さを指摘し、社会的形成物の大部分は人間による行為の結果ではあるが設計の結果ではないということを強調した(Hayek 1967; Hayek 1978)。

### 3. 自然選択の対象としての制度

他方で、新制度派経済学には進化論に基づく考え方もある。1930 年代以降、企業の利潤最大化仮定の是非を問う論争の中で、アルチャンはダーウィン進化論を援用した先駆的な経済理論を提示した(Alchian 1950)。それによれば、生き残る企業を決定するのは、主体の意思決定過程、動機、能力から完全に独立な経済的自然選択であって、その基準は正の利潤の実現である(ibid., p. 213)。選択の結果を左右する実質的因素は偶然と主体の適応的行動だが、仮に主体が意識的に適応(adapt)しなくとも環境が適切な生存者を採択(adopt)することができる(ibid., p. 214)。かくてアルチャンは生物進化における遺伝、変異、自然選択に経済学上対応するものとして、模倣、イノベーション、正の利潤を位置づけた(ibid., p. 220)。

アルチャンの議論を真っ先に批判したのはペンローズであった(Penrose 1952)。ペンローズによれば、経済学における生物学的アナロジーの特徴は、人間事象を人間の意識的で意志ある決定に依存せずに説明する点にある(ibid., p. 808)。いみじくも、「生物学において自然選択が特別な種の創造という概念に取って代わったように、自然選択が目的的な利潤最大化行動の代わりにされる」(ibid., pp. 811-812)のである。しかしながら、経済事象における激しい競争は事業家の利潤動機がなければ説明できないし、企業は意識的に環境に適応するだけでなく、自身の目的に環境を適応させる能力もある(ibid., pp. 812-814)。何よりも「企業は人間の目的に資するために人間によって作られた制度」(ibid., p. 809)なのである。

そのような批判にもかかわらず、アルチャンの先駆的議論は後にネルソンとウィンターによって再び取り上げられ、現代の進化経済学が興隆する契機となった。ネルソン＝ウィンターは、企業には遺伝的構造がないというペンローズの批判の 1 つ(ibid., p. 808)を克服すべく、生物進化の遺伝子に対応するものとして組織のルーティーンを基礎とする進化理論

を提唱した(Nelson and Winter 1982, 訳 16 頁)。彼らの考えでは、個人の行動はスキルか熟慮的選択のいずれかであり、組織のルーティーンは前者に類似して自動的、無意識的に行使される企業の行動パターンである(ibid., 訳 88–90 頁)。ただし、ルーティーンの修正や新たなルーティーンの探索(突然変異)において、意識的な適応行動の余地が残されている。

#### 4. 進化の産物としての人間本性

かくて、新制度派経済学にはデザイン論と進化論の系譜が存在し、諸制度を人間の意図またはデザインの産物とみるか、自生的または進化的な過程の産物とみるかということが議論の焦点となっている。すべてを人間の意図的構築物とみなすコースの見方も、すべての説明を自然選択に依拠するアルチャンの見方も不十分であるが、いずれにしても明らかなのは、制度進化を人間の行動様式から独立に説明することはできないということであろう。そして近年では、翻ってそのような人間の行動様式もまた進化の産物であるとする見方が、社会生物学のみならず新制度派経済学の論者からも指摘されつつある。

前述のコースがその 1 人である。確かにコースは、経済的竞争と生物界の自然選択とを同一視して経済学と生物学の一元化を図るような議論(Ghiselin 1978)に対しては、制度は意図的な人間活動の結果である理由から異議を唱えている(Coase 1978, p. 244)。しかし、他方で、競争過程の分析ではなく経済主体の理論に関しては、社会生物学が人間本性の全体像を解明することに大いに期待しているのである(Coase 1978, p. 244; 1988, 訳 6 頁)。人間本性についての社会生物学の包括的な見方によれば、人間の本性は長期間にわたる進化の産物として遺伝的に決定され、ルールの学習と経験を期待に翻訳する方法とを含むものであって、人間行動における合理的要素は比較的重要でなくなるというのである(ibid.)。

また、デムゼツも進化論との関連において経済主体の行動様式を再考している。デムゼツは、進化を援用することによって経済行動の説明から合理性を排除しようと試みたアルチャンの先の論考(Alchian 1950)を批判した上で、合理的な経済行動の意味を再検討している(Demsetz 1996)。デムゼツの考えによれば、合理性とは事象のパターンを認識し、そのパターンを支配する条件を予測し、目標達成に役立つパターンを選択する能力である(ibid., pp. 490–491)。デムゼツは、人間行動における合理的要素は進化の産物であり、人間に特有の行動傾向である貪欲さ(acquisitiveness)こそが、そのような人間の知性の進化を加速させるものに他ならないと論じている。

#### 4. おわりに

近年、生物進化に関しては、進化論に対抗してインテリジェント・デザイン論なる考えが提唱され物議を醸している。他方、社会進化に関しては、多かれ少なかれデザインや意図（ただし人間の）が介在することに議論の余地はないように思われる。しかしながら、生物進化の場合には、ダーウィンが飼育栽培による人為的選択を論じているのに対して（Darwin 1859）、社会進化の場合には、人間がどのようにしてその過程に意図的に介入しうるかということは、未だ十分に考察されていない。そのような考察は、次のような2つの規範的問題のために特に重要であろう。第1に、進化の最中にいる当の経済主体（企業）がどのように自身の行動方針（経営戦略）を定めるべきかという問題、そして第2に、社会的諸制度の進化過程を分析する政策主体が望ましい制度のデザインを実現するためにどのような手段を用いることができるかという問題である。社会的制度を進化論の対象とする場合には、意図やデザインとの関連において進化理論を展開することが必要なのである。

#### 参考文献

- Alchian, A. A. (1950) "Uncertainty, Evolution, and Economic Theory," *Journal of Political Economy*, 58(3), pp. 211–221.
- Coase, R. H. (1937) "The Nature of the Firm," *Economica*, New Series, 4(16), pp. 386–405. (宮沢健一ほか訳(1992)『企業・市場・法』東洋経済新報社、第2章所収。)
- (1978) "Discussion: Economics and Biology," *American Economic Review*, 68(2), pp. 244–245.
- (1988) *The Firm, the Market, and the Law*, University of Chicago Press. (宮沢健一ほか訳(1992)『企業・市場・法』東洋経済新報社。)
- (1998) "The New Institutional Economics," *American Economic Review*, 88(2), pp. 72–74.
- Darwin, C. (1859) *On the Origin of the Species by Means of Natural Selection*, 1st ed., Watts. (八杉龍一訳(1990)『種の起源』改版、岩波書店。)
- Demsetz, H. (1996) "Rationality, Evolution and Acquisitiveness", *Economic Inquiry*, 34, pp. 484–495.
- Ghiselin, M. T. (1978) "The Economy of the Body," *American Economic Review*, 68(2), pp. 233–237.
- Hayek, F. A. (1965) "Kinds of Rationalism," *The Economics Studies Quarterly*, 15(2), pp. 1–12. (鳩津格監訳、長谷川みゆき他訳(2010)『哲学論集』春秋社、第1章所収。)
- (1967) "The Results of Human Action but not of Human Design," in F. A. Hayek, *Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, University of Chicago Press, pp. 96–105. (八木紀一郎監訳、中山智香子ほか訳(2009)『思想史論集』春秋社、第1章所収。)
- (1978) "The Errors of Constructivism," in F. A. Hayek, *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, University of Chicago Press, pp. 3–22. (鳩津格監訳、長谷川みゆき他訳(2010)『哲学論集』春秋社、第2章所収。)
- Nelson, R. R. and Winter, S. G. (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Harvard University Press. (後藤晃ほか訳(2007)『経済変動の進化理論』慶應義塾大学出版会。)
- Penrose, E. T. (1952) "Biological Analogies in the Theory of the Firm," *American Economic Review*, 42(5), pp. 804–819.
- Smith, A. (1976) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Clarendon Press. (大内兵衛・松川七郎訳(1969)『諸国民の富』岩波書店。)